

1日、日本地主家主協会の新理事長に手塚康弘氏が就任した。手塚理事長は地主や家主の地代滞納や賃貸住宅の空室対策といった悩み解決のほか、住宅確保要配慮者の居住支援事業などに従来以上に力を入れたいとする。

◆◆◆
1981年に手塚理事長の父である故手塚進一郎氏が地主家主の相談窓口として協会を設立した。現在の協会の主な業務内容は

「地主家主の資産を守る総合病院を目指している。相談があった場合、その内容を診断して助言・提案から実務処理・解決までを、案件に精通した専門家と組んで行う」
「公的事業として居住支援事業にも力を入れていく。東京都などから受託して、ホームレスの自立支援の一環として住居

地主家主の悩みを解決

日本地主家主協会 手塚新理事長に聞く



明大卒。明大卒。てづか・やすひろ。住宅メーカーや信託銀行などを経て協会従事。不動産鑑定士、不動産証券化協会認定マスターなど取得。40歳

資産維持の「総合病院」を目指す

助言から実務処理まで

住宅確保支援にも注力

を提供している。協会では1500戸を借り上げて福祉団体に貸し出しており、これまでに1000人の社会復帰を手伝った。単身高齢者やシングルマザーなど住宅確保要配慮者の住宅確保支援も行っている。

「以前から正当事由では1500戸を借り上げて福祉団体に貸し出しており、これまでに1000人の社会復帰を手伝った。単身高齢者やシングルマザーなど住宅確保要配慮者の住宅確保支援も行っている。」

「リフォームや大規模修繕の相談も多い。オーナーにとっては費用もかかるため、より良い形で提案する」

「全国的に空き家が増えている。以前から正当事由では1500戸を借り上げて福祉団体に貸し出しており、これまでに1000人の社会復帰を手伝った。単身高齢者やシングルマザーなど住宅確保要配慮者の住宅確保支援も行っている。」

「これは副理事長と大東建託グループの大東建物管理はこのほど、業界初となる宅建免許登録をしたインターネット店舗を開設した。管理物件入居者の部屋トラブルや緊急要請などに24時間

ミャンマーに貸事務所

レオパレス 日本企業向け17室

レオパレス21はこのほど、ミャンマーのヤンゴンでサービスオフィスを開設した。フィリピン・マニラに続く海外でのサービスオフィスとなる。

ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」と呼ばれ、多くの日本企業が進出している。国内初の証券取引所も開設し、今後も進出が増えると思われることから開業を決めた。



17室とシェアオフィス(6ブース)でカフェテリアとフードコート、コンビニエンスストアを併設する。24時間365日利用でき、無縁LANもある。

TRNリノベ事業講座を開講

全国で賃貸リノベーションのフランチャイズを展開するTRN(福岡市南区、中島克己社長は、リノベーションを業とするための営業手法やデザイン・施工技術などを学

るビル内には同社現地法人オフィスもあり、住宅や店舗などの紹介にも対応する。日本人や日本語堪能なスタッフがおり、生活に関する情報もサポートする。

同社は2002年4月に韓国・ソウル江南支店を設立して以来、日本への留学生や就労者向けの物件を紹介している。最近では日系企業の海外赴任者のサポートや海外不動産の仲介、サービスアパートメント・サービスオフィスなどを手掛けている。



これから賃貸リノベーションに取り組みたい方、市場調査に基づいた企画・デザイン、コストを抑えた工事手法などを学ぶ。開催日程は福岡が4月20・21日、東京同25・26日、大阪同27・28日。入学金は1社10万円で講座代1人6万円、教材費1人6万円。

英会話教室付き シェアハウス 彩ファクトリー シェアハウス運営の彩ファクトリー(東京都港区、内野匡裕社長)は7月1日、福岡市に「日本にいながら留学体験できる」をテーマにしたシェアハウスを開設する。家具付個室の30室で賃料は5万円。外国人講師による英会話レッスンを毎月1回、月額13000円。同社は向けてベネチアハウスを設けた。

免許登録のネット

大東管理 夜間の部屋探 大東建託グループの大東建物管理はこのほど、業界初となる宅建免許登録をしたインターネット店舗を開設した。管理物件入居者の部屋トラブルや緊急要請などに24時間

那覇・県庁前に 貸オフィス開設

オフィス24 クラウドサービス付き

オフィス24(東京都新宿区、吉江秀壽社長)は5月2日、那覇市の複合商業施設「パレットくもじ」内にレンタルオフィスを開設する。事業は子会社のビジネスエージェンツが手掛ける。ゆいレール県庁前駅直結で徒歩